



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社  
 コード番号 6287 URL <http://www.sato.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小瀧龍太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員最高財務責任者 (氏名) 阿部陽一 TEL 03-5745-3414  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 平成30年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	113,383	6.7	6,249	2.4	5,888	8.5	4,074	26.5
29年3月期	106,302	0.8	6,104	△5.4	5,426	△11.3	3,221	△12.7

(注) 包括利益 30年3月期 3,772百万円 (△6.6%) 29年3月期 4,038百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	121.54	121.38	7.6	5.6	5.5
29年3月期	96.07	95.95	6.2	5.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △6百万円 29年3月期 △303百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	106,447	56,225	51.5	1,634.69
29年3月期	104,280	54,217	50.8	1,579.53

(参考) 自己資本 30年3月期 54,805百万円 29年3月期 52,957百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,184	△3,504	△3,458	16,026
29年3月期	10,769	△8,716	△1,343	16,757

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,024	62.5	3.9
30年3月期	—	32.00	—	33.00	65.00	2,193	53.5	4.0
31年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		57.2	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	5.8	2,800	9.5	2,700	13.9	1,500	△37.8	44.74
通期	120,000	5.8	7,300	16.8	7,100	20.6	4,100	0.6	122.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料の15ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	34,921,242株	29年3月期	34,921,242株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,394,994株	29年3月期	1,394,065株
③ 期中平均株式数	30年3月期	33,526,760株	29年3月期	33,526,661株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当社グループは「あくなき創造で持続可能な社会を」をスローガンに、「自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになる」、そして「変わりゆく社会から必要とされ続け、世界中のお客さまから最も信頼される会社になる」というビジョンを実現するため、2017年度を起点とする5カ年の中期経営計画（2017～2021年度）をスタートさせました。本計画では自動認識ソリューション事業の収益力強化に加え、2019年度に素材事業の黒字化を達成し、グループとして持続可能な成長力と収益基盤を確立することをめざし、全社を挙げて取り組んでまいりました。（なお、直近の事業内容、外部環境の変化並びに当期の業績をふまえて、2018年度（2019年3月期）より本計画を一部変更いたします。概要につきましては後日開催する決算説明会で説明する予定です。）

当期におきましては諸施策を推進した結果、コア事業である自動認識ソリューション事業は、日本が好調に推移し過去最高の売上、営業利益となりました。また、英国のDataLase社が持つインライン・デジタル・プリンティング（IDP）技術を中心とした素材事業は、研究開発計画が一部翌期へずれ込みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は113,383百万円（前期比106.7%）、営業利益6,249百万円（同102.4%）、経常利益5,888百万円（同108.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益4,074百万円（同126.5%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当期より報告セグメントの区分を変更しております。前述の通り、当社グループは中期経営計画（2017～2021年度）のもと、報告セグメントを従来の地域別からなる「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」の4報告セグメントから、事業別からなる「自動認識ソリューション事業（日本）」「自動認識ソリューション事業（海外）」「素材事業」の3報告セグメントに変更しております。なお、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <自動認識ソリューション事業（日本）>

日本事業においては、製造業や物流業を中心に需要が旺盛で、全ての市場で前年同期比増収となりました。また、同事業として過去最高の売上となり、前年・期初計画に対し増収増益を達成しました。

労働人口の高齢化や人手不足が顕在化する日本では、労働生産性の向上によって経営を最適化することは各企業の共通課題となっています。こうした背景から自動化・効率化へのニーズが高まっており、RFIDや協働型ロボットを活用したソリューション商談も格段に増えています。また製造業やヘルスケア、食品市場などでは正確性の担保やトレーサビリティのニーズも同時に高まっています。

当社はお客さまの価値向上にこだわった「モノ（製品）売り」から「コト（ソリューション）売り」への意識改革を徹底してまいりました。その結果、戦略製品であるCLNXシリーズの販売台数が大きく伸長したほか、それに伴う保守サービスやサプライ製品、ソフトウェアを組み合わせたトータルソリューションの取引も大きく伸び、増収増益そして利益率も向上しました。今後更に高度化するお客さまそれぞれの現場課題に対し、パートナーとの協業も絡めながらソリューション提案力を一層強化し、安定的な事業の成長を目指してまいります。

これらの取り組みにより、売上高70,482百万円（前期比104.8%）、営業利益5,831百万円（同127.5%）となりました。

#### <自動認識ソリューション事業（海外）>

海外事業においては、全般的に世界経済の景気が緩やかに回復し、増収増益となりました。プライマリーラベルを専業とする各社においては、ブラジルのPRAKOLAR社が高付加価値ラベルの販売が増加し、増収増益であった一方で、ロシアのOKIL社が為替の影響や、生産性向上及び新たな事業機会創出のための先行投資によるコスト増で粗利率が低下し、営業利益が前年を大きく下回り、全体として減益となりました。残りの各国に存在する販売子会社によるベースビジネスは、米国のSATO GLOBAL SOLUTIONS社のソフトウェア開発費増、英国本社におけるオフィス・工場移転や為替影響によるコスト増など、一部の子会社で営業赤字が拡大しましたが、戦略製品のCLNXシリーズの販売を軸に、お客さまの現場運用を改善する「モノ（製品）売り」から「コト（ソリューション）売り」の提供が全体的に進み、米国、ドイツ、アジア・オセアニア地域の子会社が順調に推移し、増収増益となりました。

これらの取り組みにより、売上高42,585百万円（前期比109.4% [為替影響を除く前期比104.0%]）、営業利益1,865百万円（同113.1%）となりました。

## ＜素材事業＞

2017年1月に完全子会社化した英国のDataLase社の持つ「インライン・デジタル・プリンティング(IDP)」技術を軸として今期より本格的に取り組む素材事業は、DataLase社の既存顧客向け売上を新規に取り込む一方で、先行投資としてIDP技術に関する研究開発費や同社に係るのれん償却費を計上し、営業赤字となりました。

DataLase社においては、複数のパートナーや顧客と技術開発やIDPの本格展開に向けた商談を継続して進めており、具体的案件が複数進行中です。また、2017年11月には米国カリフォルニア州のパロアルト市にある米Xerox社のPARC（同社の100%子会社の研究所）においてIDP技術のマルチカラー化に関わる共同研究を開始しました。当社グループ内においても、DataLase社と既存グループ会社間での技術交流や、新たな顧客ニーズの掘り起しなど、既存事業とのシナジー効果創出に向けた具体的な取り組みを既に開始しております。

これらの取り組みにより、売上高315百万円（前期比342.6% [為替影響を除く前期比342.6%]）、営業損失1,426百万円（前期は営業損失240百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## a. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産の残高が57,161百万円（前連結会計年度末は55,571百万円）となり1,590百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加（1,522百万円）等があったことによるものであります。固定資産の残高は49,286百万円（前連結会計年度末は48,709百万円）となり576百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加（4,047百万円）等があった一方で、無形固定資産の減少（2,170百万円）及び投資その他の資産の減少（1,300百万円）等があったことによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が34,064百万円（前連結会計年度末は34,446百万円）となり382百万円減少しました。これは主に、未払金の増加（1,161百万円）等があった一方で、支払手形及び買掛金の減少（616百万円）及び短期借入金の減少（1,052百万円）等があったことによるものであります。固定負債の残高は16,157百万円（前連結会計年度末は15,616百万円）となり540百万円増加しました。これは主に、長期リース債務の増加（610百万円）等があったことによるものであります。

純資産につきましては、当連結会計年度末における残高が56,225百万円（前連結会計年度末は54,217百万円）となり2,008百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加（1,982百万円）が替換算調整勘定の減少（289百万円）等があったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ731百万円減少し、当連結会計年度末は16,026百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,184百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（6,494百万円）、非資金項目である減価償却費（4,307百万円）、のれん償却額（1,258百万円）及び未払金の増加額（949百万円）等があった一方で、売上債権の増加（1,766百万円）、仕入債務の減少（1,063百万円）及び法人税等の支払額（2,985百万円）等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は3,504百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（6,064百万円）及び無形固定資産の取得による支出（1,266百万円）等があった一方で、有形固定資産の売却による収入（3,870百万円）等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,458百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少（1,353百万円）、配当金の支払（2,089百万円）及びリース債務の返済（628百万円）等があった一方で、長期借入れによる収入（652百万円）等があったことによるものであります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	55.9	52.9	50.8	51.5
時価ベースの自己資本比率（%）	95.9	83.0	76.3	106.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	106.9	264.6	157.9	271.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.5	32.9	83.5	43.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

当社グループは前述の通り従来の中期経営計画を一部見直し、2018年度を初年度とする新たな3カ年の中期経営計画をスタートさせます。「優れた製品・サービスでお客様の新たな価値を創造し、より豊かで持続可能な世界社会の発展に貢献すること」をミッションとして、「変わりゆく社会から必要とされ続け、最も信頼される会社になること」そして「自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになること」というビジョン実現を進めてまいります。

平成31年3月期の連結業績見通しは以下のとおりとなります。

売上高	120,000百万円(前期比105.8%)
営業利益	7,300百万円(前期比116.8%)
経常利益	7,100百万円(前期比120.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,100百万円(前期比100.6%)

なお、通期の為替レートにつきましては、1米ドル110円、1ユーロ130円を想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,139	16,250
受取手形及び売掛金	23,215	24,737
有価証券	236	211
商品及び製品	7,585	7,761
仕掛品	607	484
原材料及び貯蔵品	2,798	3,120
未収入金	1,577	1,780
繰延税金資産	819	968
その他	1,760	2,054
貸倒引当金	△168	△208
流動資産合計	55,571	57,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,209	14,941
減価償却累計額	△5,935	△5,822
建物及び構築物（純額）	7,274	9,119
機械装置及び運搬具	25,136	26,865
減価償却累計額	△14,640	△15,371
機械装置及び運搬具（純額）	10,496	11,494
工具、器具及び備品	5,903	5,844
減価償却累計額	△4,563	△4,518
工具、器具及び備品（純額）	1,339	1,326
土地	7,066	6,484
建設仮勘定	1,174	2,973
有形固定資産合計	27,351	31,398
無形固定資産		
のれん	10,942	9,504
ソフトウェア	4,151	3,587
借地権	144	98
その他	1,368	1,246
無形固定資産合計	16,607	14,436
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379	1,498
長期貸付金	376	63
差入保証金	615	617
繰延税金資産	1,220	814
その他	1,846	842
貸倒引当金	△687	△385
投資その他の資産合計	4,750	3,450
固定資産合計	48,709	49,286
資産合計	104,280	106,447

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,702	7,085
電子記録債務	11,668	11,226
短期借入金	4,338	3,286
リース債務	686	763
未払金	1,876	3,038
未払法人税等	1,714	1,121
賞与引当金	247	233
製品保証引当金	223	410
債務保証損失引当金	—	350
その他	5,988	6,549
流動負債合計	34,446	34,064
固定負債		
長期借入金	8,663	8,891
リース債務	3,169	3,780
退職給付に係る負債	2,345	2,181
役員株式給付引当金	40	123
その他	1,398	1,180
固定負債合計	15,616	16,157
負債合計	50,063	50,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,468	8,468
資本剰余金	7,775	7,712
利益剰余金	39,162	41,145
自己株式	△2,659	△2,662
株主資本合計	52,747	54,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	854	565
退職給付に係る調整累計額	△645	△426
その他の包括利益累計額合計	209	140
新株予約権	99	99
非支配株主持分	1,160	1,320
純資産合計	54,217	56,225
負債純資産合計	104,280	106,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	106,302	113,383
売上原価	61,279	64,728
売上総利益	45,022	48,655
販売費及び一般管理費	38,917	42,405
営業利益	6,104	6,249
営業外収益		
受取利息	135	127
受取配当金	12	32
仕入割引	21	27
受取賃貸料	143	80
その他	202	186
営業外収益合計	516	455
営業外費用		
支払利息	129	143
売上割引	59	61
為替差損	108	268
貸倒引当金繰入額	304	83
持分法による投資損失	303	6
その他	289	252
営業外費用合計	1,194	816
経常利益	5,426	5,888
特別利益		
固定資産売却益	14	2,835
段階取得に係る差益	598	—
特別利益合計	613	2,835
特別損失		
固定資産売却損	7	171
固定資産除却損	39	122
事業再編損	—	929
債務保証損失引当金繰入額	—	350
減損損失	557	656
特別損失合計	605	2,229
税金等調整前当期純利益	5,434	6,494
法人税、住民税及び事業税	2,468	2,544
法人税等調整額	△298	19
法人税等合計	2,170	2,563
当期純利益	3,263	3,931
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	42	△143
親会社株主に帰属する当期純利益	3,221	4,074

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,263	3,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	766	△372
退職給付に係る調整額	8	219
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6
その他の包括利益合計	774	△158
包括利益	4,038	3,772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,773	4,005
非支配株主に係る包括利益	265	△233

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,468	7,666	37,892	△2,559	51,468
当期変動額					
剰余金の配当			△1,950		△1,950
親会社株主に帰属する当期純利益			3,221		3,221
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の処分		109		401	510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	109	1,270	△99	1,279
当期末残高	8,468	7,775	39,162	△2,659	52,747

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1	310	△654	△342	100	928	52,155
当期変動額							
剰余金の配当							△1,950
親会社株主に帰属する当期純利益							3,221
自己株式の取得							△501
自己株式の処分							510
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	543	8	552	△0	231	782
当期変動額合計	△0	543	8	552	△0	231	2,061
当期末残高	1	854	△645	209	99	1,160	54,217

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,468	7,775	39,162	△2,659	52,747
当期変動額					
剰余金の配当			△2,092		△2,092
親会社株主に帰属する当期純利益			4,074		4,074
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△63			△63
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△63	1,982	△2	1,916
当期末残高	8,468	7,712	41,145	△2,662	54,664

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1	854	△645	209	99	1,160	54,217
当期変動額							
剰余金の配当							△2,092
親会社株主に帰属する当期純利益							4,074
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△63
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△289	219	△68		160	91
当期変動額合計	0	△289	219	△68	—	160	2,008
当期末残高	1	565	△426	140	99	1,320	56,225

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,434	6,494
減価償却費	3,996	4,307
のれん償却額	1,195	1,258
減損損失	557	656
段階取得に係る差損益(△は益)	△598	—
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	350
固定資産売却損益(△は益)	△6	△2,664
固定資産除却損	39	122
事業再編損	—	929
貸倒引当金の増減額(△は減少)	294	101
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	284	△15
受取利息及び受取配当金	△148	△160
支払利息	129	143
為替差損益(△は益)	△287	452
売上債権の増減額(△は増加)	△570	△1,766
たな卸資産の増減額(△は増加)	△467	△576
未収入金の増減額(△は増加)	△38	△121
仕入債務の増減額(△は減少)	12,531	△1,063
未払金の増減額(△は減少)	△11,168	949
その他	1,000	△126
小計	12,158	9,252
利息及び配当金の受取額	148	160
利息の支払額	△129	△141
事業再編による支出	—	△102
法人税等の支払額	△1,500	△2,985
法人税等の還付額	91	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,769	6,184

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,665	△239
定期預金の払戻による収入	3,829	430
投資有価証券の取得による支出	△157	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,308	—
有形固定資産の取得による支出	△3,911	△6,064
無形固定資産の取得による支出	△879	△1,266
有形及び無形固定資産の売却による収入	30	3,870
その他	346	△235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,716</b>	<b>△3,504</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,443	△1,353
長期借入れによる収入	6,003	652
長期借入金の返済による支出	△249	△252
自己株式の売却による収入	500	—
リース債務の返済による支出	△697	△628
配当金の支払額	△1,950	△2,089
その他	△506	212
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,343</b>	<b>△3,458</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164	47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	545	△731
現金及び現金同等物の期首残高	16,212	16,757
現金及び現金同等物の期末残高	16,757	16,026



（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、当社及び国内連結子会社は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループが海外における事業拡大を図っている中で中期計画の見直しを行ったことを契機に、国内においても有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、安定的な稼働が見込まれることから、減価償却方法を定率法から定額法に変更することが経済実態をより適正に示すと判断したことによるものです。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内外で自動認識技術とソリューションを組み合わせ、現場の人やモノの動きを情報（データ）化し、的確にITシステムにつなぐことで、お客さまの課題をワンストップで解決する自動認識ソリューション事業を従来から展開しており、加えてIDP技術を中心とした素材事業の2つを事業領域としています。

また、自動認識ソリューション事業は、中期経営計画の戦略上大きく日本事業と海外事業に大別しており、以上のことから「自動認識ソリューション事業（日本）」「自動認識ソリューション事業（海外）」「素材事業」の3つを当社の報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	素材事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	67,283	38,926	92	106,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,484	7,638	69	13,193
計	72,768	46,565	161	119,495
セグメント利益又は損失（△）	4,571	1,650	△240	5,981
セグメント資産	89,417	46,787	8,351	144,556
その他の項目				
減価償却費	2,511	1,483	1	3,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,262	4,454	7,758	13,476

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	自動認識ソリューション事業（日本）	自動認識ソリューション事業（海外）	素材事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	70,482	42,585	315	113,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,967	8,250	66	14,285
計	76,450	50,836	381	127,668
セグメント利益又は損失 （△）	5,831	1,865	△1,426	6,270
セグメント資産	91,499	47,784	8,363	147,647
その他の項目				
減価償却費	2,572	1,716	18	4,307
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,922	5,024	97	9,044

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	119,495	127,668
セグメント間取引消去	△13,193	△14,285
連結財務諸表の売上高合計	106,302	113,383

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,981	6,270
セグメント間取引消去	△11	△33
のれんの償却額	△13	—
棚卸資産の調整額	148	11
連結財務諸表の営業利益	6,104	6,249

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	144,556	147,647
セグメント間消去	△39,843	△40,779
その他の調整額	△432	△420
連結財務諸表の資産合計	104,280	106,447

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,996	4,307	—	—	3,996	4,307
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,476	9,044	—	—	13,476	9,044

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
67,375	13,580	12,525	12,821	106,302

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
12,715	2,633	7,311	4,690	27,351

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
70,558	14,444	14,567	13,813	113,383

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	合計
14,208	2,443	9,064	5,681	31,398

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	自動認識ソリューション事業 （日本）	自動認識ソリューション事業 （海外）	素材事業	全社・消去	合計
減損損失	-	557	-	-	557

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	自動認識ソリューション事業 （日本）	自動認識ソリューション事業 （海外）	素材事業	全社・消去	合計
減損損失	242	414	-	-	656

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	自動認識ソリューション事業 （日本）	自動認識ソリューション事業 （海外）	素材事業	全社・消去	合計
当期償却額	10	1,172	-	13	1,195
当期末残高	35	3,154	7,752	-	10,942

（注）全社のれんは、各報告セグメントに帰属しない、バーコード関連事業等を譲り受けた際に計上したのれんであります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	自動認識ソリューション事業 （日本）	自動認識ソリューション事業 （海外）	素材事業	全社・消去	合計
当期償却額	2	630	625	-	1,258
当期末残高	-	1,901	7,603	-	9,504

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,579.53円	1,634.69円
1株当たり当期純利益金額	96.07円	121.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95.95円	121.38円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額、又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、普通株式の自己株式には、役員報酬B I P信託口が所有する当社株式215千株を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,221	4,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,221	4,074
期中平均株式数(千株)	33,526	33,526
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	44	43
(うち新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(44)	(43)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,217	56,225
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,259	1,420
(うち新株予約権(百万円))	(99)	(99)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,160)	(1,320)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	52,957	54,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	33,527	33,526

（重要な後発事象）

（連結子会社間の合併）

当社は、平成29年11月2日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社サトー、サトーアドバンス株式会社、サトープリンティング株式会社及びサトーテクノロジー株式会社の4社間による合併を行うことを決議し、平成30年4月1日をもって当該合併を実行しております。

（1）取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

（i）結合企業

名称： 株式会社サトー（当社の100%子会社）

事業の内容： メカトロ製品販売、サプライ製品販売

（ii）被結合企業

名称： サトーアドバンス株式会社（当社の100%子会社）

事業の内容： メカトロ製品販売、サプライ製品販売

名称： サトープリンティング株式会社（当社の100%子会社）

事業の内容： 基材開発・生産、サプライ製品製造

名称： サトーテクノロジー株式会社（当社の100%子会社）

事業の内容： メカトロ製品開発、設計、製造

②企業結合日

平成30年4月1日

③企業結合の法的形式

株式会社サトーを存続会社、サトーアドバンス株式会社、サトープリンティング株式会社及びサトーテクノロジー株式会社を消滅会社とする吸収合併。

④結合後企業の名称

株式会社サトー

⑤その他取引の概要に関する事項

4子会社の経営資源を統合して経営の効率化を図り、当社グループの企業価値を向上させるためであります。

（2）実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理します。